

平成 3 0 年 2 月 定例会

経 済 委 員 会 説 明 資 料

労 働 委 員 会

目

次

I	平成30年度労働委員会主要施策の概要	1
II	提出予定案件	2
1	一般会計予算	3
(1)	歳入・歳出予算	3
	ア 総括表	3
	イ 主要事項説明	4

I 平成30年度労働委員会主要施策の概要

- 1 労働組合法、労働関係調整法及び地方公営企業等の労働関係に関する法律等に基づき、不当労働行為の審査、労使紛争の調整、労働組合の資格審査等を実施するとともに、個別的労使紛争解決サービスに取り組むことにより、健全で安定した労使関係が構築されるよう努める。
- 2 労働委員会は、中立かつ公正な立場から、労働基本権の擁護や労使関係の安定化・正常化を図るために設置された専門的行政機関であり、簡易で迅速な手続きによる実効性のある紛争処理が求められており、事務局として、適正で円滑な委員会運営の確保により、その目的が十分に達成できるよう、常に職員の資質の向上を図りながら、委員に対する補佐機能の一層の充実に努める。

また、労働委員会に対する県民のさらなる認知度向上を図り利用促進につなげていくため、各種広報や出前講座等の周知啓発活動に積極的に取り組む。

II 提出予定案件

1 一般会計予算

(1) 歳入・歳出予算

ア 総括表								
(単位：千円)								
区 分	平成30年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳			
			増 減 A－B	率 $A/B \times 100$	特 定 財 源			一 般 財 源
					国支出金	地 方 債	そ の 他	
労働 委員会	114,570	111,655	2,915	102.6				114,570

イ 主要事項説明

(単位：千円)

目 名	平成30年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額	
			増 減 A－B	率 A／B×100			
委 員 会 費	114,570	111,655	2,915	102.6	1 委員会費	22,510	22,697
					委員報酬（15人）	21,572	21,572
					事 務 費	938	1,125
					2 給与費（9人）	90,122	87,055
					3 事務局費	1,938	1,903
					事 務 費	1,878	1,843
各種分担金	60	60					

